

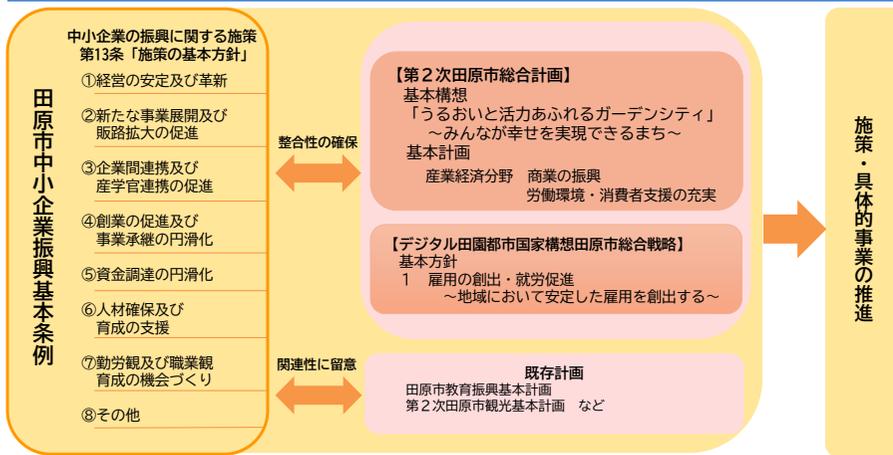
令和6(2024)年度 田原市中小企業・小規模企業振興基本条例(案)の 関係整理及び具体的施策検討業務 実施概要 (田原市 委託事業)

1. 業務の目的

- 田原市では、地域産業の活性化を図り、地域経済の持続的な発展及び市民生活の向上に寄与するために、「田原市中小企業・小規模企業振興基本条例」の制定を予定している。
- 本業務では、本条例と市の計画である第2次田原市総合計画、デジタル田園都市国家構想田原市総合戦略との関係整理を行った。また、田原市中小企業・小規模企業振興基本条例制定に伴い田原市において今後検討すべき中小企業・小規模企業振興施策について、有識者ヒアリングを行うとともに、近隣自治体における中小企業・小規模企業振興施策の情報把握を行い、具体的な施策内容の検討を行った。

2. 調査結果(一部抜粋)

田原市中小企業振興基本条例に基づく施策と総合計画・総合戦略との関連



- 中小企業の振興に関する施策の推進に当たっては、田原市の最上位計画である「第2次田原市総合計画」及び人口動向や実情に応じた地方創生の取組をまとめた「デジタル田園都市国家構想 田原市総合戦略」と整合性を図る。
- また、田原市教育振興基本計画、第2次田原市観光基本計画などの既存計画等との関連性にも留意する。

【今後の施策検討の視点】

基本方針④“創業の促進及び事業承継の円滑化” に対応する施策について

【現状の施策】

- 創業支援：商工会や地元金融機関と連携し、創業を支援
- 事業承継支援：後継者不足による廃業を防ぐため、事業承継を支援
創業支援や事業承継支援の充実は、地域産業の活性化と持続可能な成長に寄与している。特に、創業期の支援強化や円滑な事業承継の推進が重要となる。

【他市の関連する施策(参考事例)】

- ◆ 事業承継に関する支援
豊橋市：事業承継プラットフォーム「とよはし事業承継ひろば」の形成(令和3年8月形成～)
事業承継に関する情報提供やマッチング支援を行い、スムーズな世代交代をサポート
- ◆ 創業に関する支援
豊橋市：オープンイノベーション拠点である愛知県「STATION Ai」に入居・参画(令和6年10月)
豊橋市が、国内最大級のオープンイノベーション拠点である愛知県「STATION Ai」に入居・参画することで、スタートアップや地域企業など新規事業創出を目指す事業者の支援につながる。

【有識者からの指摘】

- 後継者不足による事業承継の問題は重要な地域課題となっている。
- 最近では、金融機関がマッチングを行っているなど、金融機関の役割も重要となっている。
- 事業承継に対しては、田原市だけの取組では規模が小さくなるため、広域連携の視点での取組も検討すべきである。

【今後の施策検討の視点】

- 事業承継の円滑化
後継者不足による事業承継問題は喫緊の課題であり、金融機関等との連携によるマッチング支援が重要となる。また、田原市単独では規模に限界があるため、広域連携の視点からの取組が求められる。
- 広域連携の強化によるスタートアップ支援の拡充
スタートアップ支援においても、広域連携の強化により、地域企業が先端技術や新たなビジネスモデルを取り入れる機会を提供できる。